

# 浅野さとし政策通信 Vol.9 2023.01.10

私が住んでいる茨城県では、やわらかな陽射しが続く年末年始で、大変健やかな気持ちで新年を迎えることができました。本年も一年間よろしくお願い致します。

## ■世界は自ら助くる者を助く

今年の国会の会期は、1月13日の議院運営委員会理事会で決定する予定ですが、1月23日(月)～6月21日(水)までの150日間となる見込みです。

主な争点は、114兆円もの令和5年度予算です。特に①コロナ禍やウクライナ戦争の影響で肥大化した予備費の是非や、②台湾問題・北朝鮮問題の緊迫化を背景とした防衛費の大幅増額、③防衛財源を確保するための増税、④教育予算倍増の行方など今の日本にとって死活的な課題が山積しており予算委員会審議で激論となることは必至です。

なお防衛に関しては、ウクライナに対する各国の支援を見ている、まさに「世界は自ら助くる者を助く」だと思い知りました。ロシアのウクライナ侵攻が国際法違反であるにも関わらず、世界はウクライナと一緒に闘わず、資金や武器、情報の供与に留めています。

国民民主党はウクライナ戦争開始前から安全保障政策に関しては「自分の国は、自分で守る」という方針のもと防衛費増額の必要性は訴えてきました。しかし予算規模ありきではありません。何のために、どの予算を、どのくらい増やすのかという議論が必要です。

## ■日本のコロナ政策は硬直的



アメリカでは2020年初頭に当時のトランプ大統領が「ワープスピード作戦」と称し、米国産ワクチン開発へ巨額の予算を投じ、たった1年あまりでワクチン輸出国となりました。一方、日本ではそのような大胆な予算投下はされず、毎年何兆円もの血税がワクチン購入費として欧米企業へ流れ出ています。

また、欧米などではマスク装着への同調圧力を意識的に取り除き、街中ではマスクをつけている人をほとんど見かけなくなりました。海外でマスクをつけている人を見ると、「あれは日本人だ」と言われるようです。日本のコロナ政策は世界からは驚くほど硬直的なものとして見られているでしょう。

日本の政治に携わる一人として責任を感じずにはられません。本年こそ、国産ワクチン・治療薬開発を結実させ、感染症法の運用見直しについても具体的な議論をさらに加速させていきたいと思えます。

## ■子育て支援の所得制限撤廃



国の子育て支援策は、世帯主や世帯の所得に応じて制限がかかります。例えば高校の学費は、世帯年収が590万円未満であれば公立・私立どちらも無償となり、590万円以上910万円未満であれば公立は無償、私立は約3分の2の負担。910万円以上なら支援は一切なくなってしまいます。

「世帯年収910万円なら払えるのでは?」と反論する方もいるかもしれませんが。しかし所得税や社会保険料負担などを払うと手取りは700万以下、さらに近年は学費が上がっているため無償化の対象とならない子ども達の多くは、親が学費を支払える範囲で進学先を選択することになります。つまり、学費負担を考えなくていい年収590万円未満世帯の子よりも、年収910万円以上世帯の子の方が、選択肢が狭いのです。これでは公平とは言えません。子ども達に与えられる機会は公平であるべきです。こどもを社会の真ん中にすえるこども家庭庁の発足まであと3ヵ月。国民民主党は、子育て支援に関する所得制限撤廃に、本年も全力で取り組みます。

衆議院議員 浅野 哲 (あさのさとし)  
茨城5区(日立、高萩、北茨城、東海)、  
2期、国民民主党、内閣委員会 他  
<https://asanosatoshi.com>

